

令和4年度 第1回 定時総会

# 議 案 書

日 時 令和4年5月13日(金)

場 所 京王プラザホテル札幌

一般社団法人 北海道土地改良設計技術協会



## 1. 令和3年度 事業報告

### I. 概要

一般社団法人北海道土地改良設計技術協会は、事業計画に基づき(1)寒冷地における農業農村整備事業の調査研究開発、(2)寒冷地における農業農村整備の技術研修会、講演会及び見学会の開催、(3)寒冷地における農業農村整備の技術資料の収集、配布及び情報の交換、(4)農業農村整備事業にかかわる企業の育成のための情報の提供及び助言、(5)その他この法人の目的を達するための必要な事業を実施した。

#### 1. 会議等

##### (1) 総会

第1回定時総会（令和3年5月26日）

令和2年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告並びに監査報告並びに任期満了に伴う役員を選任について

第2回定時総会（令和4年3月25日）

令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

##### (2) 理事会

第1回理事会（令和3年5月11日）

令和2年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告並びに監査報告、任期満了に伴う役員を選任、第31回協会被表彰者の決定について

第2回理事会（令和3年5月26日）

任期満了に伴う役員(三役)の選任について

第3回理事会（令和3年7月1日）（書面決議）

R3/R4年度委員会委員について

第4回理事会（令和3年9月22日）

協会を巡る諸情勢について（R4概算要求）

第5回理事会（令和4年1月13日）

協会を巡る諸情勢について(R3補正予算(案)、R4当初予算(案)、総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について)

第6回理事会（令和4年3月25日）

令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

##### (3) 委員会

表彰審議委員会（令和4年3月25日）

企画委員会、広報・研修・技術検討委員会合同会議（令和3年4月20日）

広報委員会（令和3年5月13日、6月29日、7月27日、9月10日、10月10日）

研修委員会（令和3年5月28日、10月20日）

技術検討委員会（含積算研究会）（令和3年7月14日、9月15日）

##### (4) 新年交礼会

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

## 2. 会員の状況

現在 30 社となっている。

## II. 継続事業

### 1. 調査研究事業

#### (1) 技術資料作成・配布事業

積雪・寒冷地における農業農村整備事業に必要とされる各種基準、指針、マニュアルの検討を継続した。

#### (2) 情報通信 (ICT) 技術開発と普及

積雪・寒冷地における農業農村整備事業の実施形態がストックマネジメントを重視した維持管理更新事業に移行しつつあることを念頭に、施設建設当時の設計基準、技術変遷の取りまとめを継続した。

#### (3) 技術情報収集

農業農村整備事業に関する情報、文献収集、技術図書・文献の受け入れなどを行い保管した。また目次等の概要を公開し、技術習得、技術普及に努めた。

### 2. 研修会事業

#### (1) 技術講習会

ア 最新の施設更新技術やストックマネジメントにおける機能診断技術

イ 基準制定経過解説

ウ 実務における諸課題等

を取り上げ、積雪寒冷地における農業農村整備事業に関する技術の習得と理解を深める研修会を開催した。(尚、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策としてソーシャルディスタンスを確保出来る会場とし、その範囲での受講希望者数に絞った。そのため、後日講演録を取り纏め、受講できなかった希望者や関係機関等に配布した。)

・第1回技術講習会(令和4年1月12日、受講者:99名)

「より良き調査・設計業務の視点について」

(株)農土コンサル 副社長 工学博士 秀島 好昭氏

#### (2) ミニ技術講習会

新工法、施工法、特殊仮設等について会員各社の設計技術者が現地で実際に見学、講習を受けることにより新技術の習得、設計技術の向上を図り、速やかな技術普及を図るために令和3年度より開催することとした。

・第1回現地ミニ講習会(7月15日)(参加者:20名)

国営かんがい排水事業「芽室川西地区」(DCIP管(300mm、450mm、700mm×2)の4列並列配管の施工状況等)

・第2回現地ミニ講習会(7月20日)(参加者:16名)

国営環境保全型かんがい排水事業「別海北部地区」(流入口調整槽の基礎(パイルネット工法)の施工状況等)

- ・第3回現地ミニ講習会（8月3日）（参加者：22名）  
直轄災害復旧事業「勇払東部地区」（泥土圧の高耐力管推進工法（600mm遠心力鉄筋コンクリート管の施工状況等）
- ・第4回現地ミニ講習会（8月5日）（参加者：20名）  
国営農地再編整備事業「南長沼地区」（情報化施工の3DMCブルドーザーによる整地仕上げの施工状況等）
- ・第5回現地ミニ講習会（9月15日）（参加者：10名）  
国営施設応急対策事業「お茶の水地区」（ハット型鋼矢板を採用した軟弱地盤に対する護岸工の施工状況等）
- ・第6回現地ミニ講習会（9月28日）（参加者：7名）  
国営かんがい排水事業「中後志地区」（双葉ダムアスファルト表面遮水壁補修工法の施工状況等）
- ・第7回現地ミニ講習会（10月14日）（参加者：11名）  
国営かんがい排水事業「幌加内地区」（開水路のプレキャスト工法の施工状況等）
- ・第8回現地ミニ講習会（10月29日）（参加者：11名）  
国営かんがい排水事業「網走川中央地区」（プレボーリング根固め工法によるフルーム水路基礎工の施工状況等）
- ・第9回現地ミニ講習会（1月19日）（参加者：10名）  
国営かんがい排水事業「芽室川西地区」（河川横断工の泥水式推進工の施工状況等）

### （3）土地改良研修会

ア 農業農村整備事業を取り巻く状況についてマクロ的な立場からの理解  
 イ 農畜産物の利用やこれからの農業農村整備に求められる技術や知識に関する提言  
 ウ 会員各社の最新の研究成果発表等の演題を通し、これからの農業、農業農村整備に求められるビジョンや技術を習得する研修会を開催した（尚、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策としてソーシャルディスタンスを確保出来る会場とし、その範囲での受講希望者数に絞った）。研修会終了後講演録を作成し関係機関、教育機関等に配布、併せて協会HPに掲載した。

- ・第1回土地改良研修会（令和3年10月20日：受講者：92名）  
「地球温暖化と北海道の気候変動」  
札幌气象台 地球温暖化情報官 上澤 大作氏  
「技術研究発表」（報文集32号からの3報文） 会員3社
- ・第2回土地改良研修会（令和4年3月8日、受講者：73名）  
「最近の農業農村整備を巡る諸情勢について」  
開発局農業水産部長 細井 俊宏氏

「140年を超える原料のこだわりーサッポロビール(株)のこだわり」

サッポロビール(株)原料開発研究所  
 育種開発グループ(兼)購買部フィールドマン 時園佳朗氏

#### (4) 現地研修会

施工技術の習得を目的として、設計業務に求められる改善点、設計と施工の情報交換、留意点について現地での研修会を開催した。

##### 道内研修会

- ・空知地域現地研修会（前期）（雨竜川下流、雨竜暑寒地区、令和3年8月5日、参加者24名）
- ・オホーツク地域現地研修会（後期）（網走川中央、宇園別、津別地区、令和3年10月5~6日、参加者：16名）

##### 道外研修会

- ・中四国農政局管内（十二ヶ郷用水、児島湾干拓、香川用水、国営緊急農地再編整備事業道前平野地区）視察（令和3年11月8~12日）（参加者：20名）
- ・近畿農政局管内（国営第二十津川紀ノ川地区、琵琶湖疎水）視察（令和3年11月18~20日）（参加者：17名）

#### (5) 資格講習会

設計技術者の資質向上を目的に下記の講習会を実施した。

- ・技術士二次試験 筆記試験対策講習会（令和3年4月10日）（参加者：73名）
  - ・技術士二次試験 口頭試験対策講習会（令和3年11月 二次試験筆記試験合格者の内、希望者に口頭試験対策資料を送付した。）
- （上記は北海道農業土木技術士会共催）

### 3. 広報事業

#### (1) 「技術協」、「報文集」の発刊

土地改良や北海道の農業農村整備事業に関する話題、行政の動向、会員等の技術研究成果等の提供を目的に情報誌を発刊し、関係機関等に配布、協会HPに掲載した。

- ・「技術協」第106号（令和3年9月30日発刊）
- ・「技術協」第107号（令和4年3月1日発刊）
- ・「報文集」第33号（令和3年9月30日発刊）

#### (2) 「北の農村フォトコンテスト」

農業・農村の写真を通じ、「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め、農村景観に与える農業農村整備事業、土地改良、営農等の成果の蓄積や研究への利用を図るとともに、応募された写真を「2022 北の農村カレンダー」、ポストカード、書籍、冊子等に利用し啓蒙、広報活動に利用した。

- ・JR誌（7月~12月、3月）に第36回「豊かな村づくり」写真展作品応募広告
- ・第35回「豊かな村づくり」写真展審査会（令和3年5月24日）、入賞作品を6月1日協会HPに掲載発表。
- ・「2022 北の農村カレンダー」選考委員会（令和3年9月22日）
- ・「北の農村フォトコンテスト」応募作品使用依頼（開発局農村振興課外6件）
- ・「豊かな農村づくり写真展 北の農村フォトコンテスト検索システム」の第35回フォトコンテスト分の新たな応募写真データの追加更新を行い、関係

(3) 写真展開催

フォトコンテスト入賞作品を始めとした応募作品の展示会を公共の場で開催し広く「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め啓蒙、広報を図った。

- ・第35回「豊かな村づくり」写真展(令和3年9月2日~4日)応募作品756点の内151点展示をJR札幌駅西口コンコース展示。アンケート協力者に第35回応募作品から作成した「2022北の農村カレンダー」A2版1,086部A3版887部を提供、来場者にポストカード(6枚組)1,521部と展示作品を収録した小冊子を配布。

4. 提携事業

(1) 積算技術研究会

契約、業務実施上の諸問題について、会員各社から多様な意見を収集するとともに、研修、統一的な要望等を行い、関係機関との意見交換会を実施した。

- ・10開発建設部との協会要望に係わる意見交換(令和3年12月6日~12月21日)

II. その他事業

1. 共益事業

(1) 海外研修会

コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

(2) 表彰

第31回表彰 特別功労賞 小笠原 武氏 (前広報委員会委員)  
(3名) 特別功労賞 山崎 隆一氏 (前研修委員会委員)  
特別功労賞 船木 誠 氏 (前技術検討委員会委員)

(3) 会員名簿(令和4年3月4日)

令和4年度会員の概要と有資格者等を記載した会員名簿を発刊、会員及び関係機関に配布した。

(4) 関係団体事務

(公社)農業農村工学会、(一社)農業土木事業協会、全国農業土木技術士会、全国農村振興技術連盟、(一社)畑地農業振興会、北海道地方CALS/EC推進協議会、北海道高度情報化農業研究会、(一社)北海道土地改良建設協会、農業農村工学会技術者継続教育機構等の関連事務並びに会員間、関係機関に情報提供を行った。

- ・北海道農業土木技術士会講演会(共催)(令和4年3月14日)(参加者:50名)  
「農業水利施設による利水と治水の両立ー気候変動への適応を目指してー」  
農研機構 農業工学研究部門上席研究員  
農学博士 吉田 武郎氏
- ・土地改良補償業務研修会(令和3年7月2日(公社)土地改良測量設計協会主催)
- ・農業土木技術管理士研修会(令和3年10月25日(公社)土地改良測量設計協会主催)

- ・農業農村工学会技術者教育継続機構認定プログラム登録（16 件、CPD36 単位、延べ 444 名）

## 2. 受託事業

国、地方自治体からの各種審査、調査等の受託業務の他、関係機関からの委託を受け本協会の目的にかなう事業を積極的に進めた。

### (1) 国における調査業務、積算・検査・審査業務

- ・美唄茶志内地区外 3 地区農業工事監督支援業務 外 16 工事監督支援業務（現地配置担当技術者 45 名）

### (2) 受託事業に係わる研究開発

受託機会の増大、実施業務の理解度の向上及び効率化を高めるため以下の研究開発を行った。

#### ア 品質管理マニュアル（工事監督支援業務）

工事監督支援業務における品質管理の要点を主要な工種について、マニュアル化し農業農村整備事業の工事品質管理向上に資することを目的に「管理技術者編」、「共通編」、「区画整理（水田）編」、「区画整理（畑）編」、「開水路編」、「管水路編」、「肥培かんがい編」、「農地保全・排水路（泥炭地）編」、「排水路編」、「橋梁編」、「情報セキュリティとコンプライアンス編」、「CAD 練習帳」、「リモートワーク導入の手引き」、「新土木工事積算マニュアル編」の R3 版を増補・改定し、R4 版を作成すると共に新たに「新土木積算マニュアル別冊：練習課題の操作説明資料」を作成し、工事監督補助業務関係機関及び担当技術者に配布した。

#### イ 用水路設計施工関係マニュアル（工事監督支援）

工事監督支援業務の品質管理向上に資することを目的として今後の事業量増大が想定される用水路（開水路、管水路）について既存マニュアル等は作成時から経過年数も経ていることから新たな知見等も追加し新マニュアル等発刊に向けた作業を開始した。

#### ウ 道内発注者支援業務農業部門管理技術者打ち合わせ会議（令和 3 年 4 月 5 日）

### (3) 寄付行為

道内では、早くから新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最前線で働く医療従事者等の長期にわたる献身的な努力には感謝の言葉もありません。地域の基幹産業である農業及びその関連産業に従事する者は、事業を継続する上で多大な恩恵を受けている。そのため、道内地域医療を守るため医療従事者等への支援や医療用資機材の整備に充てるべく北海道応援寄付金「エールを北の医療へ」に寄付を行った。



## 2. 令和3年度 決算報告

## 貸借対照表 総括表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計(受託)	法人管理会計	合 計
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金・預金	0	54,507,822	166,870,151	221,377,973
現金			426,278	426,278
普通預金		39,507,822	19,758,833	59,266,655
小口現金			2,000,000	2,000,000
退職給付引当資産			15,745,471	15,745,471
品質保証準備金		15,000,000		15,000,000
運営積立預金			18,739,569	18,739,569
定期預金	0	0	110,200,000	110,200,000
立替金	0	0	806,184	806,184
棚卸資産	0	0	10,000	10,000
未収金	0	975,143,000	0	975,143,000
内部取引資産	241,487,683	0	187,848,960	429,336,643
流動資産合計	241,487,683	1,029,650,822	355,535,295	1,626,673,800
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
退職金共済掛金	0	0	2,646,000	2,646,000
特定資産合計	0	0	2,646,000	2,646,000
(2) その他固定資産				
什器備品	0	0	2,075,436	2,075,436
敷金	0	0	5,820,000	5,820,000
出資証券	0	0	16,000,000	16,000,000
その他固定資産合計	0	0	23,895,436	23,895,436
固定資産合計	0	0	26,541,436	26,541,436
資 産 合 計	241,487,683	1,029,650,822	382,076,731	1,653,215,236
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未払金	0	803,144,053	921,223	804,065,276
未払法人税等	0	1,783,000	0	1,783,000
未払消費税等	0	4,266,500	0	4,266,500
預り金	0	0	1,868,677	1,868,677
内部取引負債	271,833,549	157,503,094	0	429,336,643
流動負債合計	271,833,549	966,696,647	2,789,900	1,241,320,096
負 債 合 計	271,833,549	966,696,647	2,789,900	1,241,320,096
III. 正 味 財 産 の 部				
1. 一 般 正 味 財 産				
一般正味財産	△ 30,345,866	62,954,175	379,286,831	411,895,140
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( △ 2,646,000)	( △ 2,646,000)
負債及び正味財産合計	241,487,683	1,029,650,822	382,076,731	1,653,215,236

# 令和3年度 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人管理会計	合 計
		受託事業	共益事業		
<b>I.一般正味財産増減の部</b>					
1.経常増減の部					
1)経常収益					
(1)受取会費	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 69,900,000]	[ 69,900,000]
(2)事業収益	[ 0]	[ 975,193,000]	[ 0]	[ 0]	[ 975,193,000]
研修会等会費	0	0	0	0	0
発注者支援業務	0	975,143,000	0	0	975,143,000
受託業務	0	0	0	0	0
民間受託	0	50,000	0	0	50,000
(3)図書配付	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
(4)雑収入	[ 12,125]	[ 11,423]	[ 722,600]	[ 1,349,955]	[ 2,096,103]
(5)他会計からの繰入額	[ 0]	[ 0]	[ 4,707,677]	[ 0]	[ 4,707,677]
法人管理会計	0	0	4,707,677	0	4,707,677
経 常 収 益 計	12,125	975,204,423	5,430,277	71,249,955	1,051,896,780
2)経常支出					
(1)事業費	[ 34,981,564]	[ 916,169,535]	[ 5,430,277]	[ 0]	[ 956,581,376]
I.継続事業					
1.調査研究事業	1,375,951				1,375,951
(1)技術資料作成・配布事業	137,611				137,611
(2)情報通信(ICT)技術開発と普及	0				0
(3)技術情報収集	1,238,340				1,238,340
2.研修会事業	8,186,987				8,186,987
(1)技術講習会・技術検討討論会	1,078,511				1,078,511
(2)土地改良研修会	2,729,619				2,729,619
(3)現地研修会	4,040,910				4,040,910
(4)資格講習会	337,947				337,947
3.広報事業	22,944,876				22,944,876
(1)会誌「技術協」の発刊	2,949,413				2,949,413
(2)「報文集」の発刊	1,631,155				1,631,155
(3)「北の農村フォトコンテスト」	16,266,971				16,266,971
(4)写真展	2,097,337				2,097,337
4.提携事業	2,473,750				2,473,750
(1)積算技術研究会	2,473,750				2,473,750
II.その他事業					
1.共益事業		916,169,535	5,430,277		921,599,812
(1)経営者研修会			2,672,406		2,672,406
(2)海外研修会			0		0
(3)表彰			260,286		260,286
(4)会員名簿			1,131,341		1,131,341
(5)関連団体事務			1,366,244		1,366,244
2.受託事業		916,169,535			916,169,535
(2)管理費		[ 54,986,526]		[ 16,301,343]	[ 71,287,869]
(3)他会計への繰出額				[ 4,707,677]	[ 4,707,677]
その他会計・共益事業				4,707,677	4,707,677
経 常 費 用 計	34,981,564	971,156,061	5,430,277	21,009,020	1,032,576,922
当 期 経 常 増 減 額	△ 34,969,439	4,048,362	0	50,240,935	19,319,858
2 経常外増減の部					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 34,969,439	4,048,362	0	50,240,935	19,319,858
法 人 税 等	0	1,783,000	0	0	1,783,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 34,969,439	2,265,362	0	50,240,935	17,536,858
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,623,573	60,688,813	0	329,045,896	394,358,282
一 般 正 味 財 産 期 末 高	△ 30,345,866	62,954,175	0	379,286,831	411,895,140

## 4. 監査報告

令和4年4月22日

一般社団法人 北海道土地改良設計技術協会  
会長理事 堀井 健次 殿

監 事 土 谷 貴 宏



監 事 原 井 俊 夫



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一. 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い状況を正しく示しているものと認めます。

二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。



# 決算参考資料 事業別予算対比

●実施事業等会計

1. 調査研究事業

継続1-(1) 技術資料作成・配布事業

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	30,000	55,230	△ 25,230
事務所代等	10,000	8,351	1,649
印刷製本等	180,000	71,417	108,583
諸雑費	20,000	2,613	17,387
経常費用計	240,000	137,611	102,389
当期経常増減額	△ 240,000	△ 137,611	△ 102,389

継続1-(2) 情報通信(ICT)技術開発と普及

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	10,000	0	10,000
事務所代等	10,000	0	10,000
調査研究費	90,000	0	90,000
諸雑費	10,000	0	10,000
経常費用計	120,000	0	120,000
当期経常増減額	△ 120,000	0	△ 120,000

継続1-(3) 技術情報収集

科目	予算額	決算額	差異
雑収入		0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	120,000	121,229	△ 1,229
事務所代等	10,000	16,709	△ 6,709
調査研究費	2,430,000	1,092,137	1,337,863
諸雑費	20,000	8,265	11,735
経常費用計	2,580,000	1,238,340	1,341,660
当期経常増減額	△2,580,000	△1,238,340	△1,341,660

◎調査研究事業 合計

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	160,000	176,459	△ 16,459
事務所代等	30,000	25,060	4,940
調査研究費等	2,700,000	1,163,554	1,536,446
諸雑費	50,000	10,878	39,122
経常費用計	2,940,000	1,375,951	1,564,049
当期経常増減額	△2,940,000	△1,375,951	△1,564,049

## 2. 研修会事業

継続2-(1) 技術講習会・技術検討討論会

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	120,000	155,642	△ 35,642
事務所代等	20,000	29,245	△ 9,245
研修会開催費	1,670,000	871,853	798,147
諸雑費	30,000	21,771	8,229
経常費用計	1,840,000	1,078,511	761,489
当期経常減額	△1,840,000	△1,078,511	△ 761,489

継続2-(3) 現地研修会

科目	予算額	決算額	差異
保険料返戻金		12,125	△ 12,125
経常収益計	0	12,125	△ 12,125
人件費等	10,000	351,244	△ 341,244
事務所代等	10,000	62,675	△ 52,675
研修会開催費	2,940,000	3,601,753	△ 661,753
諸雑費	40,000	25,238	14,762
経常費用計	3,000,000	4,040,910	△1,040,910
当期経常増減額	△3,000,000	△4,028,785	1,028,785

継続2-(2) 土地改良研修会

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	10,000	155,642	△ 145,642
事務所代等	10,000	29,245	△ 19,245
研修会開催費	2,960,000	2,413,676	546,324
諸雑費	70,000	131,056	△ 61,056
経常費用計	3,050,000	2,729,619	320,381
当期経常減額	△3,050,000	△2,729,619	△ 320,381

継続2-(4) 資格講習会

科目	予算額	決算額	差異
研修会費		0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	120,000	110,778	9,222
事務所代等	20,000	16,709	3,291
研修会開催費	480,000	205,024	274,976
諸雑費	20,000	5,436	14,564
経常費用計	640,000	337,947	302,053
当期経常増減額	△ 640,000	△ 337,947	△ 302,053

◎研修会事業 合計

科目	予算額	決算額	差異
研修会費	0	12,125	△ 12,125
経常収益計	0	12,125	△ 12,125
人件費等	260,000	773,306	△ 513,306
事務所代等	60,000	137,874	△ 77,874
研修会開催費	8,050,000	7,092,306	957,694
諸雑費	160,000	183,501	△ 23,501
経常費用計	8,530,000	8,186,987	343,013
当期経常増減額	△8,530,000	△8,174,862	△ 355,138

### 3. 広報事業

継続3-(1) 会誌「技術協」の発刊

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	670,000	429,753	240,247
事務所代等	130,000	83,570	46,430
広報費	2,470,000	2,230,196	239,804
諸雑費	160,000	205,894	△ 45,894
経常費用計	3,430,000	2,949,413	480,587
当期経常減額	△3,430,000	△2,949,413	△ 480,587

継続3-(2) 報文集

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	670,000	214,878	455,122
事務所代等	130,000	41,782	88,218
広報費	1,270,000	1,335,297	△ 65,297
諸雑費	60,000	39,198	20,802
経常費用計	2,130,000	1,631,155	498,845
当期経常減額	△2,130,000	△1,631,155	△ 498,845

継続3-(3) 北の農村フォトコンテスト

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	570,000	336,384	233,616
事務所代等	120,000	71,032	48,968
広報費	14,370,000	15,771,413	△1,401,413
諸雑費	160,000	88,142	71,858
経常費用計	15,220,000	16,266,971	△1,046,971
当期経常減額	△15,220,000	△16,266,971	1,046,971

継続3-(4) 写真展

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	620,000	275,768	344,232
事務所代等	130,000	62,675	67,325
広報費	2,420,000	1,660,437	759,563
諸雑費	110,000	98,457	11,543
経常費用計	3,280,000	2,097,337	1,182,663
当期経常減額	△3,280,000	△2,097,337	△1,182,663

◎広報事業 合計

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	2,530,000	1,256,783	1,273,217
事務所代等	510,000	259,059	250,941
広報費	20,530,000	20,997,343	△ 467,343
諸雑費	490,000	431,691	58,309
経常費用計	24,060,000	22,944,876	1,115,124
当期経常増減額	△24,060,000	△22,944,876	△1,115,124

### 4. 提携事業

継続4-(1) 積算技術研究会

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	550,000	1,785,722	△1,235,722
事務所代等	90,000	271,619	△ 181,619
広報費	890,000	330,941	559,059
諸雑費	30,000	85,468	△ 55,468
経常費用計	1,560,000	2,473,750	△ 913,750
当期経常減額	△1,560,000	△2,473,750	913,750

◎実施事業等会計 合計

科目	予算額	決算額	差異
研修会費	0	12,125	△ 12,125
雑収入	0	0	0
経常収益計	0	12,125	△ 12,125
人件費等	3,500,000	3,992,270	△ 492,270
事務所代等	690,000	693,612	△ 3,612
(各費用)	32,170,000	29,584,144	2,585,856
諸雑費	730,000	711,538	18,462
経常費用計	37,090,000	34,981,564	2,108,436
当期経常増減額	△37,090,000	△34,969,439	△2,120,561
期首残高	40,730,000	4,623,573	36,106,427
期末残高	3,640,000	△30,345,866	33,985,866

●その他会計

1. 共益事業

他1-(1) 経営者研修会

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	0	0
他会計繰入額	2,280,000	2,672,406	△ 392,406
経常収益計	2,280,000	2,672,406	△ 392,406
人件費等	70,000	553,896	△ 483,896
事務所代等	10,000	83,570	△ 73,570
開催費	2,190,000	2,006,642	183,358
諸雑費	10,000	28,298	△ 18,298
経常費用計	2,280,000	2,672,406	△ 392,406
当期経常増減額	0	0	0

他1-(2) 海外研修会

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	0	0
他会計繰入額	16,560,000	0	16,560,000
経常収益計	16,560,000	0	16,560,000
人件費等	310,000	0	310,000
事務所代等	40,000	0	40,000
開催費	16,200,000	0	16,200,000
諸雑費	10,000	0	10,000
経常費用計	16,560,000	0	16,560,000
当期経常増減額	0	0	0

他1-(3) 表彰

科目	予算額	決算額	差異
他会計繰入額	260,000	260,286	△ 286
経常収益計	260,000	260,286	△ 286
人件費等	50,000	50,165	△ 165
事務所代等	10,000	8,351	1,649
記念品等	190,000	176,280	13,720
諸雑費	10,000	25,490	△ 15,490
経常費用計	260,000	260,286	△ 286
当期経常増減額	0	0	0

他1-(4) 会員名簿

科目	予算額	決算額	差異
他会計繰入額	870,000	1,131,341	△ 261,341
経常収益計	870,000	1,131,341	△ 261,341
人件費等	240,000	250,863	△ 10,863
事務所代等	100,000	91,927	8,073
印刷製本・運送	470,000	752,504	△ 282,504
諸雑費	60,000	36,047	23,953
経常費用計	870,000	1,131,341	△ 261,341
当期経常増減額	0	0	0

他1-(5) 他団体関連事務

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	722,600	△ 722,600
他会計繰入額	1,170,000	643,644	526,356
経常収益計	1,170,000	1,366,244	△ 196,244
人件費等	560,000	479,228	80,772
事務所代等	130,000	83,570	46,430
会議費等	460,000	767,928	△ 307,928
諸雑費	20,000	35,518	△ 15,518
経常費用計	1,170,000	1,366,244	△ 196,244
当期経常増減額	0	0	0

◎ 共益事業 合計

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	722,600	△ 722,600
他会計繰入額	21,140,000	4,707,677	16,432,323
経常収益計	21,140,000	5,430,277	15,709,723
人件費等	1,230,000	1,334,152	△ 104,152
事務所代等	290,000	267,418	22,582
(各費用)	19,510,000	3,703,354	15,806,646
諸雑費	110,000	125,353	△ 15,353
経常費用計	21,140,000	5,430,277	15,709,723
当期経常増減額	0	0	0

## 2. 受託事業

### 他2 受託事業

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
発注者支援業務	955,000,000	975,143,000	△20,143,000
受託業務	0	0	0
民間受託	0	50,000	△ 50,000
雑収入	0	11,423	△ 11,423
経常収益計	955,000,000	975,204,423	△20,204,423
人件費等	90,630,000	92,190,432	△1,560,432
事務所代等	20,580,000	19,115,418	1,464,582
人材派遣受入等	833,180,000	852,328,440	△19,148,440
諸雑費	4,730,000	7,521,771	△2,791,771
経常費用計	949,120,000	971,156,061	△22,036,061
税引前増減額	5,880,000	4,048,362	1,831,638
法人税等	4,910,000	1,783,000	3,127,000
当期経常増減額	970,000	2,265,362	△1,295,362
期首残高	58,890,000	60,688,813	△1,798,813
期末残高	59,860,000	62,954,175	△3,094,175

## ● 法人管理会計

### 【管理費等】

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
受取会費	70,000,000	69,900,000	100,000
雑収入	2,000,000	1,349,955	650,045
経常収益計	72,000,000	71,249,955	750,045
人件費等	4,870,000	8,793,262	△3,923,262
事務所代等	900,000	1,404,085	△ 504,085
会議費等	8,050,000	5,609,643	2,440,357
諸雑費	420,000	494,353	△ 74,353
【他会計操出額】	21,140,000	4,707,677	16,432,323
経常費用計	35,380,000	21,009,020	14,370,980
当期経常増減額	36,620,000	50,240,935	△13,620,935
期首残高	329,970,000	329,045,896	924,104
期末残高	366,590,000	379,286,831	△12,696,831

## ◎総合計

科目	予算額	決算額	差異
受取会費	70,000,000	69,900,000	100,000
研修会費	0	12,125	△ 12,125
発注者支援業務	955,000,000	975,143,000	△20,143,000
受託業務	0	0	0
民間受託	0	50,000	△ 50,000
雑収入	2,000,000	2,083,978	△ 83,978
他会計繰入額	21,140,000	4,707,677	16,432,323
経常収益計	1,048,140,000	1,051,896,780	△3,756,780
【事業費】	1,007,350,000	956,581,376	50,768,624
人件費等	95,360,000	69,413,145	25,946,855
事務所代等	21,560,000	14,856,171	6,703,829
(各費用)	884,860,000	865,649,820	19,210,180
諸雑費	5,570,000	6,662,240	△1,092,240
【管理費】	14,240,000	71,287,869	△57,047,869
人件費等	4,870,000	36,896,971	△32,026,971
事務所代等	900,000	6,624,362	△5,724,362
(各費用)	8,050,000	25,575,761	△17,525,761
諸雑費	420,000	2,190,775	△1,770,775
【他会計繰出額】	21,140,000	4,707,677	16,432,323
経常費用計	1,042,730,000	1,032,576,922	10,153,078
税引前増減額	5,410,000	19,319,858	△13,909,858
法人税等	4,910,000	1,783,000	3,127,000
当期経常増減額	500,000	17,536,858	△17,036,858
期首残高	429,590,000	394,358,282	35,231,718
期末残高	430,090,000	411,895,140	18,194,860

## (参考;令和4年度向け) 令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金	166,870,151	54,507,822	221,377,973
現 金	426,278		426,278
普 通 預 金	19,758,833	39,507,822	59,266,655
小 口 現 金	2,000,000		2,000,000
退職給付引当資産	15,745,471		15,745,471
品質保証準備金		15,000,000	15,000,000
運営積立預金	18,739,569		18,739,569
定期預金	110,200,000	0	110,200,000
立 替 金	806,184	0	806,184
棚 卸 資 産	10,000	0	10,000
未 収 金	0	975,143,000	975,143,000
内部取引資産	157,503,094	0	157,503,094
流動資産合計	325,189,429	1,029,650,822	1,354,840,251
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職金共済掛金	2,646,000	0	2,646,000
特定資産合計	2,646,000	0	2,646,000
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	2,075,436	0	2,075,436
敷 金	5,820,000	0	5,820,000
出 資 証 券	16,000,000	0	16,000,000
その他固定資産合計	23,895,436	0	23,895,436
固定資産合計	26,541,436	0	26,541,436
資 産 合 計	351,730,865	1,029,650,822	1,381,381,687
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	921,223	803,144,053	804,065,276
未払法人税等	0	1,783,000	1,783,000
未払消費税等	0	4,266,500	4,266,500
預 り 金	1,868,677	0	1,868,677
内部取引負債		157,503,094	157,503,094
流動負債合計	2,789,900	966,696,647	969,486,547
負 債 合 計	2,789,900	966,696,647	969,486,547
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	348,940,965	62,954,175	411,895,140
(うち特定資産への充当額)	(△ 2,646,000)	( 0)	(△ 2,646,000)
負債及び正味財産合計	351,730,865	1,029,650,822	1,381,381,687

(参考;令和4年度向け) 令和3年度 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
1)経常収益			
(1)受取会費	[ 69,900,000]	[ 0]	[ 69,900,000]
(2)事業収益	[ 0]	[ 975,193,000]	[ 975,193,000]
研修会等会費	0	0	0
発注者支援業務	0	975,143,000	975,143,000
受託業務	0	0	0
民間受託	0	50,000	50,000
(3)図書配付	[ 0]	[ 0]	[ 0]
(4)雑収入	[ 2,084,680]	[ 11,423]	[ 2,096,103]
(5)他会計からの繰入額	[ 0]	[ 0]	[ 0]
法人管理会計	0	0	0
経 常 収 益 計	71,984,680	975,204,423	1,047,189,103
2)経常支出			
(1)事業費	[ 40,411,841]	[ 916,169,535]	[ 956,581,376]
I.継続事業	40,411,841		40,411,841
1.調査研究事業	1,375,951		1,375,951
(1)技術資料作成・配布事業	137,611		137,611
(2)情報通信(ICT)技術開発と普及	0		0
(3)技術情報収集	1,238,340		1,238,340
2.研修会事業	8,186,987		8,186,987
(1)技術講習会・技術検討討論会	1,078,511		1,078,511
(2)土地改良研修会	2,729,619		2,729,619
(3)現地研修会	4,040,910		4,040,910
(4)資格講習会	337,947		337,947
3.広報事業	22,944,876		22,944,876
(1)会誌「技術協」の発刊	2,949,413		2,949,413
(2)「報文集」の発刊	1,631,155		1,631,155
(3)「北の農村フォトコンテスト」	16,266,971		16,266,971
(4)写真展	2,097,337		2,097,337
4.提携事業	2,473,750		2,473,750
(1)積算技術研究会	2,473,750		2,473,750
II.その他事業	5,430,277	916,169,535	921,599,812
5.共益事業	5,430,277		5,430,277
(1)経営者研修会	2,672,406		2,672,406
(2)海外研修会	0		0
(3)表彰	260,286		260,286
(4)会員名簿	1,131,341		1,131,341
(5)関連団体事務	1,366,244		1,366,244
2.受託事業		916,169,535	916,169,535
(2)管理費	[ 16,301,343]	[ 54,986,526]	[ 71,287,869]
(3)他会計への繰出額	[ 0]	[ 0]	[ 0]
その他会計・共益事業	0	0	0
経 常 費 用 計	56,713,184	971,156,061	1,027,869,245
当 期 経 常 増 減 額	15,271,496	4,048,362	19,319,858
2 経常外増減の部			0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,271,496	4,048,362	19,319,858
法 人 税 等	0	1,783,000	1,783,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	15,271,496	2,265,362	17,536,858
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	333,669,469	60,688,813	394,358,282
一 般 正 味 財 産 期 末 高	348,940,965	62,954,175	411,895,140